

連 結 及 び 単 体 業 績 概 要

(平成22年3月期)

1. 連結決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項 目	平成22年3月期	平成21年3月期	対 前 期 比 較	平成23年3月期予想	
				第2四半期累計	通 期
売 上 高	13,296 (100.0)	14,175 (100.0)	△ 878 (△ 6.2)	5,950	13,780
アニメーション事業	9,621 (72.4)	10,057 (70.9)	△ 436 (△ 4.3)	4,350	10,660
アミューズメント事業	3,675 (27.6)	4,118 (29.1)	△ 442 (△ 10.7)	1,600	3,120
営 業 利 益	329 (2.5)	291 (2.1)	+ 37 (12.9)	△ 300	340
経 常 利 益	390 (2.9)	279 (2.0)	+ 110 (39.5)	△ 260	410
当 期 純 利 益	△ 1,111 (△ 8.4)	67 (0.5)	△ 1,179 (—)	△ 270	90
1株当たり当期純利益	△ 27円74銭	1円63銭	△ 26円11銭	△ 6円91銭	2円30銭
設 備 投 資 額	529	1,056	△ 526 (△ 49.9)	720	
有形固定資産減価償却実施額	589	523	+ 66 (12.8)	700	

1. 当期末 連結子会社数 6社 持分法適用会社 2社

2. 期中における連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 単体決算業績及び次期の業績予想

【単位:百万円、(%)】

項 目	平成22年3月期	平成21年3月期	対 前 期 比 較	平成23年3月期予想	
				第2四半期累計	通 期
売 上 高	9,320 (100.0)	11,556 (100.0)	△ 2,236 (△ 19.4)	4,250	10,500
アニメーション部門	9,320 (100.0)	9,495 (82.2)	△ 175 (△ 1.8)	4,250	10,500
アミューズメント部門	— (—)	2,061 (17.8)	△ 2,061 (—)	—	—
営 業 利 益	265 (2.9)	223 (1.9)	+ 42 (19.1)	△ 290	230
経 常 利 益	444 (4.8)	288 (2.5)	+ 155 (53.8)	△ 210	370
当 期 純 利 益	207 (2.2)	388 (3.4)	△ 181 (△ 46.6)	△ 160	180
1株当たり当期純利益	5円18銭	9円32銭	△ 4円14銭	△ 4円09銭	4円60銭
設 備 投 資 額	80	684	△ 604 (△ 88.3)	160	
有形固定資産減価償却実施額	55	236	△ 181 (△ 76.6)	60	

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対前期比較の()内は、比較増減率を記載しております。



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トムス・エンタテインメント

コード番号 3585 URL <http://www.tms-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 岡山 仁

TEL 03-5332-8021

定時株主総会開催予定日 平成22年6月15日

配当支払開始予定日

平成22年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,296	△6.2	329	12.9	390	39.5	△1,111	—
21年3月期	14,175	△5.3	291	△66.8	279	△67.6	67	△87.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△27.74	—	△8.2	2.3	2.5
21年3月期	1.63	—	0.5	1.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,054	12,813	79.3	325.43
21年3月期	17,864	14,580	81.2	355.04

(参考) 自己資本 22年3月期 12,724百万円 21年3月期 14,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,287	△622	△875	3,340
21年3月期	176	△1,745	△795	2,557

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	306	460.5	2.1
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	293	—	2.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		326.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,950	△7.6	△300	—	△260	—	△270	—	△6.91
通期	13,780	3.6	340	3.2	410	5.1	90	—	2.30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 44,153,101株 21年3月期 44,153,101株
② 期末自己株式数 22年3月期 5,052,570株 21年3月期 3,294,992株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	9,320	△19.4	265	19.1	444	53.8	207	△46.6
21年3月期	11,556	△20.8	223	△72.7	288	△65.6	388	△24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.18	—
21年3月期	9.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	16,532	14,176	85.2	360.29
21年3月期	16,981	14,623	85.7	356.11

(参考) 自己資本 22年3月期 14,087百万円 21年3月期 14,550百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	4,250	△2.8	△290	—	△210	—	△160	—	△4.09
通期	10,500	12.7	230	△13.5	370	△16.7	180	△13.3	4.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。本業績予想に関する事項は、3ページ(1)経営成績に関する分析をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気停滞の中で新政権が誕生し、新しい経済政策の期待が高まり、その効果により一部景気持ち直しの兆候はあるものの、総じて設備投資および雇用情勢は低迷を続け個人消費の改善も見られず、依然として厳しい経済状況で推移しました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として営業展開をしてまいりました。アニメーション事業においては、TVシリーズ・劇場映画制作、遊技機向け映像制作などに積極的に取り組み、また国内外番組販売、ビデオ化権販売、商品化権販売、インターネットおよび携帯配信、音楽出版など多岐にわたる事業展開により収益基盤の確立に努めました。アミューズメント事業においては、店舗運営強化に努め個々の店舗の採算性の確保を重要視しました。

当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は132億9千6百万円と前年同期比6.2%の減収となりました。

連結営業利益につきましては、3億2千9百万円と前年同期比12.9%の増益となりました。連結経常利益につきましても、3億9千万円と前年同期比39.5%の増益となりました。

連結当期純利益につきましては、アミューズメント事業において将来に向けた一層の収益力強化のため、収益性および採算性の低い店舗の減損損失ならびに建物賃貸借契約解除にともなう特別損失を計上した影響で11億1千1百万円の純損失となりました。

②セグメントの状況

a. アニメーション事業

アニメーション業界におきましては、少子化、アニメ番組視聴率低下、TV局の広告収入減少に伴う制作費削減などの影響を受け、TVのアニメ放送本数は依然減少傾向にあります。ファミリー向け、マニア向けなど視聴者層の嗜好が多様化するにつれ、放送局、曜日、時間帯など放送形態によって多岐にわたってひろがりを見せています。またオリジナルビデオ作品が劇場上映を通じて大ヒットにつながる事例も目立ち、ビデオグラム販売総数は減少しているものの、堅調に販売数を伸ばしている作品も見受けられ、それにともない高品質を求めるマニア層の牽引により、ブルーレイディスクの販売量は急速に増加しています。さらにCGや3D立体アニメーション劇場映画作品の公開が相次ぎ、また家庭向けには各電機メーカーより3D対応テレビの発売が発表され、この領域でのコンテンツとしてアニメーション作品の期待が一層高まっています。

このような環境のもとで、制作収入につきましては、映像制作では、TVシリーズ・TVスペシャル・劇場映画・オリジナルビデオで10作品267話の制作を実施しました。TVシリーズでは地上波において人気作品「それいけ!アンパンマン」「名探偵コナン」に加え、「エグザムライ戦国」「ライブオンカードライバー翔」の前期からの継続、そしてTVスペシャル「ルパン三世 the Last Job」を放送しました。また前期に引き続き「クプー!!まめゴマ!」はU局で、新作の「ローズオニール キューピー」はBS局で放送されました。海外市場においては、北米を中心に大ヒットし世界中で親しまれている「爆丸 バトルブローラーズ」に続き「爆丸バトルブローラーズ ニューヴェストロイア」を制作しました。日本市場においても当社を含むセガサミーグループ5社により爆丸有限責任事業組合を設立し、爆丸コンテンツを活用したクロスメディア展開に着手し「爆丸バトルブローラーズ ニューヴェストロイア」の放送を開始しました。劇場映画制作におきましては、劇場第13弾「名探偵コナン 漆黒の追跡者(チェイサー)」がゴールデンウィーク中公開映画第1位の大ヒットとなり、シリーズ最高の興行収入34億円を突破し利益に大きく貢献しました。オリジナルビデオでは海外でマニア層をもつ「聖闘士星矢」を、また前期を上回る本数の遊技機向け映像制作をいたしました。

こうした制作活動の結果、採算を重視した企画選択を進め、TVシリーズ・劇場映画の作品数を絞り込んだことなどにより、制作収入全体の売上高は37億8千1百万円となり、前年同期比19.6%の減収となりました。

販売収入につきましては、国内の番組販売・DVD販売が市場の全体的な販売不振の影響を大きく受けました。海外市場においては米国メディア業界の停滞にもかかわらずTVシリーズ「爆丸」が北米において大ヒットを継続し、カードゲーム等商品化権収入の増大につながり海外ライセンス販売に大きく寄与しました。商品化権販売におきましては、国内での商品販売不振のなかアンパンマン関連商品販売による収入は引き続き堅調で、また遊技機向けライセンス販売が好調に推移しています。ネットワーク配信につきましても、共同事業として行っているアンパンマンのモバイル系有料サイトにおける販売が好調に推移するなど前期を上回る伸びを示しました。

これらの営業努力により、国内番組販売、音楽収入、ビデオ化権販売の減少はありましたが、海外販売、商品化権販売の増加があったため、販売収入全体の売上高は58億3千9百万円となり、前年同期比9.1%の増収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は96億2千1百万円となり、前年同期比4.3%の減収となりました。

同事業の営業利益につきましては、国内番組販売、音楽収入、ビデオ化権販売の減少があるものの、商品化権販売、映画販売、海外販売等の増加により、9億8千万円と前年同期比3.8%の増益となりました。

当連結会計年度におけるTV放送および劇場上映等の作品リスト

《TVシリーズ》

タ イ ト ル	作品の特徴等
「それいけ!アンパンマン」	放送回数は1,000回を超え、登場キャラクター数世界No. 1 でギネス認定を受けた人気長寿番組
「名探偵コナン」	『週刊少年サンデー』にて長期連載中の漫画を原作とし、1996年より放映を続けている人気アニメ作品
「ライブオン カードライダー翔」	ポプラ社のトレーディングカードゲームを主題としたアニメーション作品
「クプー!!まめゴマ!」	サンエックスの人気キャラクター「まめゴマ」をアニメーション化
「エグザムライ戦国」	音楽ユニット「EXILE」をモデルとしたサムライアニメーション
「ローズオニールキューピー」	人気キャラクター、キューピーの誕生100周年を記念して制作されたショート・アニメーション作品
「爆丸バトルブローラーズ ニューヴェストロイア」	児童向け玩具「爆丸」を原案とし、北米を中心に海外で大ヒットとなったアニメーションの第2期放送作品

《TVスペシャル》

タ イ ト ル	作品の特徴等
「ルパン三世 the Last Job」	毎年恒例となったTVスペシャル番組
「それいけ!アンパンマン “がんばれクリームパンダ! クリスマスの冒険”」	人気TVシリーズのX'masスペシャル

《劇場映画》

タ イ ト ル	作品の特徴等
「名探偵コナン 漆黒の追跡者」	2009年4月18日公開 シリーズ第13作目 日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞受賞(4年連続)
「それいけ!アンパンマン だだんだんとふたごの星」	2009年7月4日公開 シリーズ第21作目(本編) 声のゲスト出演:スザンヌ
「それいけ!アンパンマン ばいきんまんvsバイキンマン!?!」	2009年7月4日公開 シリーズ第21作目(併映作品) 声のゲスト出演:新山千春

《オリジナルビデオ》

タ イ ト ル	作品の特徴等
「アンパンマンとはじめよう!」	乳幼児向け知育教材DVD
「名探偵コナン MAGIC FILE」	セブン-イレブン限定DVD
「聖闘士星矢THE LOST CANVAS 冥王神話」	世界的人気作「聖闘士星矢」から生まれた、車田正美・手代木史織による新シリーズ

b. アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、一昨年から続く景気悪化による消費マインドの低迷により、業界全体が苦戦を強いられております。またゲーム機の大型化や相次ぐCVTキットの発売など施設運営にかかるコスト増により、経営環境は依然厳しい傾向にあります。一方こうした業績不振の中、大手施設オペレーターが推し進めた大規模な店舗閉鎖により施設数の需給バランスが改善しつつあり、オンラインゲームや魅力的な携帯用コンテンツを備えた次世代シール機など、ユーザー嗜好に合わせた機器の投入などが徐々に効果を出し始め、市場の回復に寄与してくるとの前向きな見通しも一部出てきている状況です。

こうした市場環境のもと、当社グループでは新規出店を絞り込み、収益に結びつく機器への投資を行い、従業員の士気向上を図り、催事の励行などの集客力そして接客サービスの向上に努めました。また既存の店舗については、投資効果の見込める岸和田店に対しリニューアルを実施いたしました。

当連結会計年度においては、4店舗(四日市店、習志野店、笠間店、松阪店)を閉店したことにより、平成22年3月期末現在のアミューズメント施設数は21店舗となっております。

施設運営収入につきましては、集客の強化を図ったものの、施設市場全体の落ち込みや不採算店舗閉鎖による影響を受け、アミューズメント事業全体の売上高は36億7千5百万円と前年同期比10.7%の減収となりました。

同事業の営業利益につきましては、個々の店舗の収益性を重視し店舗運営力の強化を図る一方、コ

スト削減に努めた結果、7千8百万円と前連結会計年度に比べ5千4百万円の増益となりました。

当連結会計年度末における地域別アミューズメント施設店舗の数

地 域	店舗数	(うち、都市型店舗)	(うち、郊外型店舗)
北 日 本 地 区	2	(-)	(2)
関 東 ・ 甲 信 越 地 区	10	(3)	(7)
中 部 地 区	5	(-)	(5)
関 西 ・ 中 国 ・ 四 国 地 区	3	(-)	(3)
九 州 地 区	1	(-)	(1)
合 計	21	(3)	(18)

③次期の業績見通し

次期の業績予想につきましては、アニメーション事業、アミューズメント事業ともに、厳しい経済状況下、これまで培ってきた強固な事業基盤をもとに環境の変化をチャンスとしてとらえ、新たな収益構造の創造にチャレンジしてまいります。

アニメーション事業においては、デジタル化・ネットワーク化が進む環境下、さまざまなメディアへの展開を見据えた制作力の維持・強化を図りながら、優良コンテンツのライセンスビジネスの更なる拡大ならびに環境変化に適合する新たな事業の推進により、売上高106億6千万円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、将来に向けた一層の収益力強化のため、個々の店舗の採算性及び投資効果の向上を重要施策とし、売上高31億2千万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は137億8千万円、営業利益3億4千万円、経常利益4億1千万円、当期純利益9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は160億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億9百万円(10.1%)減少いたしました。主な減少の要因は、流動資産で受取手形及び売掛金の減少8億1百万円によるもの、固定資産では有形固定資産の減少7億5千1百万円、差入保証金の減少4億9千3百万円によるものであります。

負債総額は32億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4千2百万円(1.3%)減少いたしました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少3億7千7百万円、未払法人税等の増加2億2千万円によるものであります。また、純資産につきましては、当期純損失の計上11億1千1百万円、自己株式の取得による減少3億9千9百万円により、前連結会計年度末と比べ17億6千6百万円(12.1%)減少し、128億1千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加22億8千7百万円、投資活動による資金の減少6億2千2百万円および財務活動による資金の減少8億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億8千2百万円(30.6%)増加し、33億4千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、22億8千7百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が21億1千1百万円増加いたしました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少8億1百万円、減価償却費の計上6億5千3百万円および減損損失の計上5億9千4百万円によるものであります。また、主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失7億6千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、6億2千2百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が11億2千2百万円(64.3%)減少いたしました。主な資金の減少要因は、有価証券・投資有価証券の取得による支出19億2百万円、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出5億5千万円などで、資金の増加要因は有価証券の償還による収入20億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8億7千5百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が8千万円(10.1%)増加いたしました。主な資金の減少要因は、自己株式の取得による支出3億9千9百万円および配当金の支払額3億8百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保ならびに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期における配当金は1株につき7.5円を予定しております。

また、次期につきましては年間配当7.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①アニメーション事業に関するリスク

a. アニメーション作品の制作について

当社グループは、アニメーション作品の制作に関して高い技術力を有しており、常に高品質なアニメーション作品の制作に努めております。しかし、制作した作品が視聴ターゲット層に合致しない場合には、収益が計画を下回るなど、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. アニメーションの権利取得について

当社グループでは、原作使用許諾を得てからアニメーション作品を制作する 경우가ほとんどですが、中には放送が決定しないと許諾が出ない作品もあり、アニメーション化実現のためには、放送枠を確保すべく提供料を制作会社自らが払うリスクを負う場合があります。そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 製作委員会への出資について

テレビアニメーション作品の制作費の確保にあたっては、放送事業者や出版社などが共同出資の製作委員会を組成してリスクを分散し、利益を出資比率に準じて分配する方式が多くとられております。

当社グループは、アニメーション作品の制作を行うと同時に、共同出資作品の製作委員会への出資

も行っており、制作による収益だけでなく作品の二次利用や販売窓口権の行使による収益の確保を積極的に推進しております。しかし、二次利用に関する権利が取得できなかった場合や、出資した作品の成績が一定の目標に達しない場合、契約等の合意にいたる過程において想定していなかった事象が発生した場合などには、収益機会が失われ当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外事業について

当社グループは、従来のライセンス販売を主体とした事業展開にとどまらず、グローバルな視点での企画および国際的に視聴者に受け入れられる作品の制作に取り組み、更なる海外展開の拡大を図ってまいります。しかし、海外取引先の資本ならびに経営の統合による変更や、その国の作品に対する放送審査の規定があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 知的財産権について

アニメーション事業の収益は、アニメーション作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっております。当社グループは、映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。

そのような状況の中、取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブル又は訴訟事件等に関わる可能性があります。

また、当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンシーに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して、当社グループはライセンシー各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②アミューズメント事業に関するリスク

a. 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」およびその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント事業の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借契約により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部または一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社グループは、今後投資効率を第一に考え、集客性の高い施設の開発に取り組んでまいります。しかし、当社の出店計画どおりの新規施設が確保できるとは限らず、また新規出店店舗の業績が順調に推移しない可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. アミューズメント機器の導入について

当社グループのアミューズメント施設では、安定的な需要の見込めるメダルゲーム機器やクレーンゲーム機器のほか、各店舗の顧客特性に応じた機器の設置や新規機器の導入を図っております。

しかし、顧客の嗜好に合致した機器の導入時期が遅れた場合や十分な台数を確保できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 事故・災害について

当社グループのアミューズメント施設は、火災、停電、地震、風水害等の災害および施設内での突発的な事故等により営業が困難になる可能性があります。これらの予防および発生した場合の危機管理体制は整えておりますが、完全に防止または軽減できる保障はないため、大きな事故・災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

今後の税制改正において消費税率が引き上げられる可能性があります。ゲーム機については消費税を利用料金に上乗せすることが現状では難しく、現行税率以上に消費税が引き上げられた場合、利益の減少要因となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③事業全体に係るリスク

a. 人材の獲得について

当社グループの今後の成長には、アニメーション事業、アミューズメント事業および管理担当など各セクションの人材について、いかに優秀な人材を確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の確保に努力しておりますが、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. セガサミーホールディングスグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社株式の議決権の60.4%（平成22年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループはコンシューマ事業およびアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

c. 個人情報の管理について

当社グループが保有する一般ユーザーの個人情報等について、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス等による個人情報の流出の可能性が存在します。個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求等、責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社7社(国内子会社4社・在外子会社3社)で構成されており、アニメーション事業(アニメーション作品の企画・制作・販売)とアミューズメント事業(アミューズメント施設の企画・運営)を展開しております。

昭和21年に設立された当社は中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展、「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成3年にアミューズメント事業、平成7年にアニメーション事業に進出し、平成15年3月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開するエンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

また、当社グループは、当社株式の議決権の60.4%(平成22年3月31日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる総合エンタテインメントを基本領域としております。

その中において当社グループは、アニメーション事業についてはコンシューマ事業に、アミューズメント事業についてはアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当社	アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出
連結	㈱AGスクエア ㈱テレコム・アニメーションフィルム ㈱トムス・フォト ㈱トムス・ミュージック TMS MUSIC (UK) LIMITED (英国) TMS MUSIC (HK) LIMITED (中国[香港])	アミューズメント施設の企画・開発・運営 アニメーション制作 アニメーションのデジタル制作・ポストプロ アニメーション音楽著作物の制作・管理 〃 〃
非連結	TMS ENTERTAINMENT USA, INC. (米国)	北米におけるアニメ映画等の販売窓口・海外販売素材管理

上記のほか、持分法適用の関連会社2社(有限責任事業組合アンパンマンデジタル、爆丸有限責任事業組合)があります。

① アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作したアニメーション作品数は約9,000話となり、アニメーション業界で大手の制作会社となっております。

制作収入

制作収入は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ等の企画・制作、CM制作および遊技機向け映像制作からなります。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ!アンパンマン」はテレビ放送開始から22年目の長寿番組となり、テレビ放送開始から14年目に入った「名探偵コナン」は、劇場映画においても1997年に公開の第1作目から毎回高い評価を受けており、第13作目(2009年公開)がシリーズ最高の興行収入34億円を突破、また4年連続の日本アカデミー賞優秀アニメーション作品賞の受賞となりました。

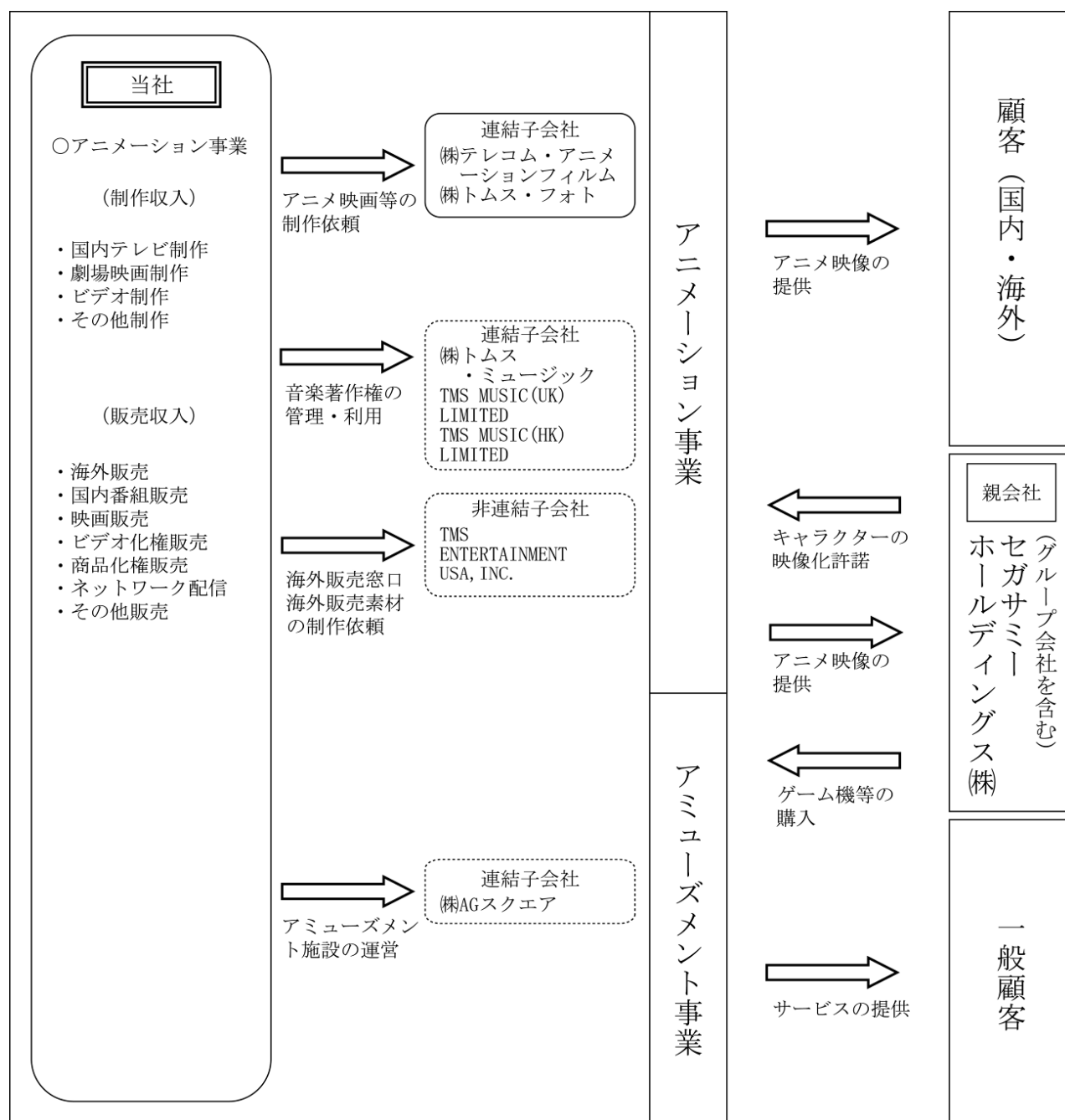
販売収入

販売収入は、国内における地上波放送・衛星放送向けなどの番組販売収入、ビデオグラム販売収入、商品化権販売収入および海外販売収入等が主力となっております。特に、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本のアニメーションは高く評価されており、ビデオグラム化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。その他、映画の配給収入の配分金、当社の保有する多彩なアニメコンテンツを利用したネットワーク配信による収入、音楽事業収入などもあります。

② アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・開発・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様なゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。当社グループでは平成22年3月期末現在、21店舗を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



上記のほか、持分法適用の関連会社2社(有限責任事業組合アンパンマンデジタル、爆丸有限責任事業組合)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション作品の企画・制作・販売・配給・輸出事業と、アミューズメント施設の企画・開発・運営事業を通じて、世界中のあらゆる人々に、夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し、豊かな社会の実現と文化の創造に貢献することを基本理念としています。いつの時代にも変わらない「感動」と「喜び」を送り出すために、高度な想像力と機動力を発揮し、「楽しさの創造」を追及してまいります。

アニメーション事業におきましては、世界に展開できる映像、記憶に残る作品とキャラクターを創造し、「アニメーション制作プロダクション」から「ワールドワイドに展開しうる映像エンタテインメントカンパニー」を目指します。業界のリーディングカンパニーとして、めまぐるしい事業環境の変化を成長のチャンスとしてとらえチャレンジしてまいります。

また、アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設の全国展開により、人々に夢と感動を共有するファミリー・エンタテインメントを創造し、安全で楽しく過ごせる空間づくりと、遊びを通じて社会に貢献することを目指します。

これらを経営の基本方針としつつ、両事業の連携を一層強化し、従来の枠組みにとらわれない発想をもって企業の発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの企業カラーをフルに生かし、経営資源の有効な活用、投資効率の向上に努め、安定した収益基盤を確立し、株主資本当期純利益率の向上を図ることを第一と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① アニメーション事業

- a. 映像制作につきましては、現在展開しているデジタル制作システムに3DCGを積極的に取り入れた作品づくりを推進し、アニメーション事業グループ全体での作品クォリティの向上および制作の効率化に努めてまいります。
- b. アニメーションの企画・制作に関しましては、視聴者ニーズを先取りし、有力原作による作品、コアファン向け作品、豊富なライブラリーからのリメイク作品、そしてフラッグシップとなるオリジナル大型作品の制作を目指します。これら作品をテレビ、劇場、オリジナルビデオ、インターネット配信、海外メディア等多岐にわたるメディア展開により対象ターゲットを拡大するべく取り組んでまいります。
- c. 商品化事業に関しましては、ライセンスのみならず作品の企画段階から対象とする商品そして対象とする購買層に合わせて作品を作り込み、有力なパートナーとの提携により商品の宣伝方法、流通方法まで見据えて取り組んでまいります。
- d. 単一の作品キャラクターをビデオグラム販売、デジタルコンテンツ配信などの映像の提供、キャラクター商品の提供、イベントの開催、eコマースなど各ビジネスモデルの運営を集約しトータルサービスで展開することによる収益の管理と最大化に取り組んでまいります。
- e. 海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、DVD、商品化の販売戦略を構築・拡大し、更なるワールドワイドなビジネス展開を目指します。クォリティの高い映像技術を最大限活用し、海外向け作品の制作および海外パートナーとの共同製作にも積極的に取り組み、またインターネット配信を推進していきます。こうして海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ってまいります。

- f. 保有する既存作品数約9,000話の多彩なアニメーションコンテンツを、携帯電話向けやパソコン、テレビ向けのビデオ・オン・デマンド(VOD)によるネットワーク配信などに活用拡大を図ります。

② アミューズメント事業

- a. 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースを提供し、幅広い層のお客様と一緒に楽しめる複合アミューズメント施設づくりに取り組んでまいります。
- b. 経営環境は、改善の兆しがかすかに見えつつも依然として厳しさが続くと思われ、集客力の向上、コスト削減など足元の収益確保を最優先し、体制を整えつつ、確実に収益が見込める地域への出店を図り収益構造の強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

① アニメーション事業

最近のアニメーション産業の市場は、少子化、TV局の広告収入減少などの影響を受けTVのアニメ放送本数は減少傾向にあります。視聴者の嗜好の多様化によりオリジナルビデオ作品の劇場映画版が大ヒットする事例も目立ち、高品質を求めるマニア層の牽引と共に、地上波デジタル化の推進にともなってハードウェアの普及拡大を果たしたブルーレイディスクの販売量は急速に増加しています。ビデオ・オン・デマンドサービスやモバイル配信はサービス内容の多様化が進み、さらに3D立体映像の上映が可能な映画館も増加し、また家庭向けには各電機メーカーより3D対応テレビの発売が発表され、こうした領域でもコンテンツとして高品質デジタル映像のアニメーション作品の期待が一層高まり、新作および過去のライブラリー作品ともに収益機会が拡がりつつあります。海外においても中国を中心とするアジア地域では日本のヒット作品の人気の高く、今後増大が予想されるアニメーション需要の伸長が期待されています。

- a. 当社グループは、変化する市場環境においても、ファミリー層向けの大衆的作品から若年層やマニア向けのデジタル映像技術を駆使した尖端的な作品にいたるまで、幅広い視聴者に感動を与える作品作りを目指しております。また需要の拡大に合わせて、視聴環境がそろいつつあるCGや3D立体映像へも取り組んでまいります。
- b. 国内販売事業におきましては、収益機会の拡大に取り組んでまいります。既存作品の今の時流にマッチさせた再編集企画、オリジナルビデオの企画開発、商品販売における発売元事業の展開などを通じ、事業の強化・拡大を目指してまいります。
- c. 海外におきましては、ライセンス販売の展開に留まらず、海外をターゲットとした海外企業との共同製作への取り組みや、今後成長が見込まれる中国をはじめとするアジア地域などを対象とした新規市場開拓に注力してまいります。ネット配信事業につきましては、大手ネット企業と契約したことで、今後更なる展開と拡大を目指します。
- d. 国内ネット配信事業につきましては、視聴スタイルの多様化に対応し、携帯電話、パソコン、インターネット接続機能付テレビなど、各種情報端末に対応したユーザー満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいります。また、これまで配信できなかった有力作品の提供、新しいコンテンツやサービスの開発、他社との連携、eコマース事業の立ち上げなど、事業の更なる拡大に向けて取り組んでまいります。
- e. 人材の確保と育成につきましては、優秀な制作スタッフやクリエイターを確保し、当社が蓄積したノウハウによって人材を育成することで、引き続き作品の質とコスト管理能力の向上に努めてまいります。また、作品の制作から損益管理まで一貫して管理・推進するビジネスプロデューサーを育成し、1作品あたりの収益力の強化を図ってまいります。

② アミューズメント事業

近年のアミューズメント施設産業の市場においては、ショッピングセンターを中心とする大規模店舗の出店が続き、市場規模の拡大を牽引していましたが、昨今の金融危機やそれに伴う景気悪化の影響を受け、新規出店のペースは落ち込み、業界全体としても業績が低迷する傾向が見られ、厳しい状況に置かれています。また、店舗の大規模化を受けた施設開発・運営に係るコストの増加傾向や、家庭用ゲーム機の機能向上や携帯電話等のモバイルコンテンツサービスの劇的な進化などによる若年層の関心の分散化なども施設運営に大きな影響を及ぼしています。

このような環境下において、投資条件の厳格化やコスト削減に取り組む一方で、顧客満足度を高めて集客力を維持・向上させることが求められ、高い運営ノウハウが求められています。

- a. 施設開発については、新規出店ルール of 厳格化により採算性を重視し、高い集客力が見込める施設に対して投資を検討します。また、投資効果の見込める既存店についてはリニューアルにより集客力の維持管理に努め、収益性向上を目指してまいります。
- b. 施設運営については、市場環境は変化しても顧客サービスの基本は変わらないという認識のもと、これまでに培ってきたノウハウを活かし、店舗運営力の向上に引き続き努めます。イベントの開催、ディスプレイの演出等によるサービスを励行し、またゲーム機器の導入については今後もお客様のニーズにあわせて積極的に行い、集客力の向上を図ってまいります。
- c. 施設開発および運営面において、本部および店舗間の情報共有体制の整備を図り、これまで以上に企画力、運営力、管理力を備えた人材の確保と育成に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,725	3,640,625
受取手形及び売掛金	2,252,227	1,450,749
有価証券	1,699,960	1,194,393
商品及び製品	1,396,439	1,072,214
仕掛品	1,030,047	938,008
原材料及び貯蔵品	51,633	46,085
前払費用	93,044	76,718
繰延税金資産	97,343	64,810
短期貸付金	474	537
その他	469,249	178,183
貸倒引当金	△14,130	△9,473
流動資産合計	9,934,014	8,652,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371,238	1,834,743
減価償却累計額	△594,769	△585,601
建物及び構築物（純額）	1,776,469	1,249,141
機械装置及び運搬具	217,266	89,571
減価償却累計額	△68,871	△82,586
機械装置及び運搬具（純額）	148,395	6,985
工具、器具及び備品	2,336,517	2,409,810
減価償却累計額	△1,373,392	△1,529,182
工具、器具及び備品（純額）	963,124	880,627
土地	797,645	797,645
有形固定資産合計	3,685,634	2,934,399
無形固定資産		
その他	215,063	279,307
無形固定資産合計	215,063	279,307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,380,450	※1 1,850,780
関係会社出資金	109,047	392,376
長期貸付金	905	368
長期前払費用	61,745	48,612
繰延税金資産	175,060	89,007
差入保証金	1,450,268	956,897
破産更生債権等	90,412	91,104
その他	847,483	854,059
貸倒引当金	△85,747	△95,281
投資その他の資産合計	4,029,626	4,187,926
固定資産合計	7,930,325	7,401,633
資産合計	17,864,340	16,054,488

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,639	1,279,866
リース債務	31,007	31,274
未払費用	73,846	102,535
未払法人税等	18,844	239,764
賞与引当金	79,421	82,555
役員賞与引当金	18,924	13,368
その他	643,206	848,874
流動負債合計	2,522,891	2,598,238
固定負債		
リース債務	112,705	81,431
退職給付引当金	380,502	411,718
役員退職慰労引当金	88,676	107,185
その他	179,522	42,852
固定負債合計	761,406	643,188
負債合計	3,284,297	3,241,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,816,866	8,816,866
資本剰余金	1,806,323	1,806,323
利益剰余金	5,148,923	3,730,709
自己株式	△1,275,700	△1,674,839
株主資本合計	14,496,412	12,679,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,131	46,701
為替換算調整勘定	△1,335	△1,383
評価・換算差額等合計	9,795	45,318
新株予約権	73,834	88,683
純資産合計	14,580,042	12,813,061
負債純資産合計	17,864,340	16,054,488

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,175,628	13,296,735
売上原価	12,041,523	11,085,495
売上総利益	2,134,104	2,211,239
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	310,490	146,768
役員報酬及び給料手当	705,405	761,538
賞与引当金繰入額	27,078	31,953
退職給付費用	18,043	16,193
役員退職慰労引当金繰入額	16,501	14,531
役員賞与引当金繰入額	2,188	6,222
賃借料	172,672	172,619
貸倒引当金繰入額	5,337	6,953
減価償却費	45,175	45,828
株式報酬費用	12,198	16,361
HDマスターへの原版リニューアル費	1,082	1,307
業務委託費	55,078	109,235
その他	470,897	552,142
販売費及び一般管理費合計	1,842,149	1,881,656
営業利益又は営業損失 (△)	291,954	329,582
営業外収益		
受取利息	35,608	54,703
受取配当金	12,316	33,032
受取賃貸料	3,986	4,361
自動販売機協賛金	4,177	1,734
投資事業組合運用益	17,526	9,077
雑収入	6,788	17,317
営業外収益合計	80,403	120,227
営業外費用		
支払利息	2,245	1,453
長期前払費用償却	13,101	13,337
清算子会社の管理費用	5,759	—
為替差損	66,855	33,971
雑損失	4,749	11,008
営業外費用合計	92,711	59,770
経常利益又は経常損失 (△)	279,646	390,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,315	※1 1,496
貸倒引当金戻入額	9,850	4,918
新株予約権戻入益	—	1,512
株式譲渡契約解除に伴う解決金	240,000	—
その他	1,851	—
特別利益合計	253,018	7,926
特別損失		
固定資産除却損	※2 40,676	※2 55,082
固定資産売却損	※3 881	※3 61
減損損失	※4 159,705	※4 594,460
建物賃貸借契約解除に伴う損失	—	510,531
子会社清算損	142,613	—
その他	14,915	3,050
特別損失合計	358,792	1,163,186
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	173,873	△765,219
法人税、住民税及び事業税	41,843	236,375
過年度法人税等	—	16,010
法人税等調整額	64,077	94,172
法人税等合計	105,920	346,558
当期純利益又は当期純損失(△)	67,952	△1,111,778

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,816,866	8,816,866
当期末残高	8,816,866	8,816,866
資本剰余金		
前期末残高	1,806,323	1,806,323
当期末残高	1,806,323	1,806,323
利益剰余金		
前期末残高	5,398,082	5,148,923
当期変動額		
剰余金の配当	△316,967	△306,435
当期純利益又は当期純損失 (△)	67,952	△1,111,778
自己株式処分差損	△143	—
当期変動額合計	△249,158	△1,418,214
当期末残高	5,148,923	3,730,709
自己株式		
前期末残高	△965,154	△1,275,700
当期変動額		
自己株式の取得	△310,839	△399,138
自己株式の処分	293	—
当期変動額合計	△310,546	△399,138
当期末残高	△1,275,700	△1,674,839
株主資本合計		
前期末残高	15,056,117	14,496,412
当期変動額		
剰余金の配当	△316,967	△306,435
当期純利益又は当期純損失 (△)	67,952	△1,111,778
自己株式処分差損	△143	—
自己株式の取得	△310,839	△399,138
自己株式の処分	293	—
当期変動額合計	△559,705	△1,817,353
当期末残高	14,496,412	12,679,059

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,786	11,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,655	35,570
当期変動額合計	△19,655	35,570
当期末残高	11,131	46,701
為替換算調整勘定		
前期末残高	△140,355	△1,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,020	△47
当期変動額合計	139,020	△47
当期末残高	△1,335	△1,383
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△109,569	9,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,365	35,522
当期変動額合計	119,365	35,522
当期末残高	9,795	45,318
新株予約権		
前期末残高	62,013	73,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,820	14,849
当期変動額合計	11,820	14,849
当期末残高	73,834	88,683
純資産合計		
前期末残高	15,008,562	14,580,042
当期変動額		
剰余金の配当	△316,967	△306,435
当期純利益又は当期純損失(△)	67,952	△1,111,778
自己株式処分差損	△143	—
自己株式の取得	△310,839	△399,138
自己株式の処分	293	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,185	50,372
当期変動額合計	△428,520	△1,766,980
当期末残高	14,580,042	12,813,061

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,873	△765,219
減価償却費	586,299	653,076
株式報酬費用	12,198	16,361
減損損失	159,705	594,460
建物賃貸借契約解除に伴う損失	—	507,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133,654	4,876
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,330	31,216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,675	△5,556
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,078	18,509
受取利息及び受取配当金	△47,924	△87,736
支払利息	2,245	1,453
為替差損益 (△は益)	△417	6,468
子会社清算損益 (△は益)	142,613	—
株式譲渡契約解除に伴う解決金	△240,000	—
固定資産除売却損益 (△は益)	40,242	53,647
売上債権の増減額 (△は増加)	191,852	801,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,798	421,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△584,269	△377,772
その他	360,242	209,087
小計	502,783	2,083,277
利息及び配当金の受取額	39,732	76,782
利息の支払額	△2,171	△1,143
法人税等の支払額	△613,177	△56,100
法人税等の還付額	9,164	184,662
株式譲渡契約解除に伴う解決金の受取額	240,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,332	2,287,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	1,300,240	100,000
有価証券の取得による支出	△1,099,691	△1,395,000
有価証券の償還による収入	1,300,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△839,093	△450,664
有形固定資産の売却による収入	970	1,566
無形固定資産の取得による支出	△43,114	△99,856
投資有価証券の取得による支出	△1,835,108	△507,458
投資有価証券の償還による収入	505,933	—
貸付金の回収による収入	538	474
差入保証金の差入による支出	△12,793	△104,988
差入保証金の回収による収入	71,824	174,747
破産債権の回収による収入	5,500	6,000
関係会社出資金の払込による支出	△100,000	△250,000
その他	△425	2,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,745,219	△622,420

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△37,500	—
自己株式の取得による支出	△310,839	△399,138
配当金の支払額	△320,772	△308,904
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,191	△31,007
自己株式の売却による収入	293	—
割賦債務の返済による支出	△98,316	△136,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795,327	△875,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△6,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,364,207	782,900
現金及び現金同等物の期首残高	4,921,932	2,557,725
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,557,725	※1 3,340,625

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

1. 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

㈱AGスクエア、㈱テレコム・アニメーションフィルム、㈱トムス・フォト、㈱トムス・ミュージック、TMS MUSIC(UK)LIMITED及びTMS MUSIC(HK)LIMITEDであります。

2. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

関連会社の数 2社

関連会社の名称 有限責任事業組合アンパンマンデジタル、爆丸有限責任事業組合

持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度に新たに設立した爆丸有限責任事業組合を持分法の適用の範囲に含めている。

持分法の適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上している。

上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成21年6月16日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（7） 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式） 1,329千円 2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>400,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>400,000千円</td></tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	400,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	400,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式） 1,329千円 2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	700,000千円
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	400,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	400,000千円												
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	700,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
※1 固定資産売却益の内訳					※1 固定資産売却益の内訳				
工具、器具及び備品				1,315千円	工具、器具及び備品				1,496千円
計				1,315千円	計				1,496千円
※2 固定資産除却損の内訳					※2 固定資産除却損の内訳				
建物及び構築物				29,260千円	建物及び構築物				2,469千円
機械装置及び運搬具				133千円	機械装置及び運搬具				683千円
工具、器具及び備品				11,283千円	工具、器具及び備品				51,929千円
計				40,676千円	計				55,082千円
※3 固定資産売却損の内訳					※3 固定資産売却損の内訳				
機械装置及び運搬具				360千円	工具、器具及び備品				61千円
工具、器具及び備品				521千円	計				61千円
計				881千円					
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。					※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				
会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)
株AG スクエア	茨城県 笠間市他 4店舗	アミューズメント 事業の アミューズメント 施設店舗	建 物	159,705	株AG スクエア	茨城県 石岡市他 6店舗	アミューズメント 事業の アミューズメント 施設店舗	建 物 構 築 物 機 械 装 置	464,797 11,273 118,388
(減損損失を認識するに至った経緯) 当社グループのアミューズメント施設のうち5店舗について、収益が著しく低下したため、回収可能額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。 (資産のグループのグループ化の方法) 当社グループのアミューズメント事業については、アミューズメント施設各店舗を独立した最小の単位としている。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しているが、当該資産については将来回収可能価額がマイナスであるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。					(減損損失を認識するに至った経緯) 当社グループのアミューズメント施設のうち7店舗について、収益が著しく低下したため、回収可能額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。 (資産のグループのグループ化の方法) 当社グループのアミューズメント事業については、アミューズメント施設各店舗を独立した最小の単位としている。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しているが、当該資産については将来回収可能価額がマイナスであるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	44,153,101	—	—	44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,890,768	1,404,874	650	3,294,992

(変動事由の概要)

増加数、減少数の主な内訳は、次の通りである。

平成20年6月17日取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,400,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 4,874 株

単元未満株式の買増請求による減少 650 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権		—				73,834

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	316,967	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	306,435	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	44,153,101	—	—	44,153,101

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,294,992	1,757,578	—	5,052,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成21年7月29日取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,200,000 株

平成21年11月26日取締役会決議に基づく市場買付による増加 556,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,578 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権		—				88,683

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	306,435	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	293,253	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,857,725千円		現金及び預金勘定 3,640,625千円
	有価証券勘定 1,699,960千円		有価証券勘定 1,194,393千円
	計 4,557,685千円		計 4,835,018千円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金および 定期積金 △300,000千円		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金および 定期積金 △300,000千円
	償還期間が3ヶ月を 超える有価証券 △1,699,960千円		償還期間が3ヶ月を 超える有価証券 △1,194,393千円
	現金及び現金同等物 2,557,725千円		現金及び現金同等物 3,340,625千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	10,057,490	4,118,138	14,175,628	—	14,175,628
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,057,490	4,118,138	14,175,628	—	14,175,628
営業費用	9,113,550	4,093,562	13,207,113	676,560	13,883,673
営業利益	943,939	24,575	968,515	(676,560)	291,954
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	7,139,355	4,426,386	11,565,742	6,298,598	17,864,340
減価償却費	104,339	462,594	566,934	19,364	586,299
減損損失	—	159,705	159,705	—	159,705
資本的支出	44,413	1,006,359	1,050,772	49,038	1,099,810

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アニメーション 事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,621,269	3,675,465	13,296,735	—	13,296,735
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,621,269	3,675,465	13,296,735	—	13,296,735
営業費用	8,641,030	3,596,843	12,237,873	729,278	12,967,152
営業利益	980,239	78,622	1,058,861	(729,278)	329,582
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	6,252,023	2,831,537	9,083,561	6,970,927	16,054,488
減価償却費	90,970	536,622	627,592	25,483	653,076
減損損失	—	594,460	594,460	—	594,460
資本的支出	52,608	439,877	492,486	141,097	633,584

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業……アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出

(2) アミューズメント事業……アミューズメント施設の企画・開発・運営

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度676,560千円、当連結会計年度729,278千円である。その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,298,598千円、当連結会計年度6,970,927千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略します。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略します。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	486,385	195,296	330,365	158,205	1,170,252
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,175,628
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	1.4	2.3	1.1	8.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,024,145	253,797	214,462	132,975	1,625,381
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	13,296,735
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.9	1.6	1.0	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・タイ・マレーシア
- (3) ヨーロッパ……………イタリア・フランス・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域……………中東・中南米他

(当連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国・カナダ
- (2) アジア……………韓国・台湾・香港・タイ
- (3) ヨーロッパ……………イタリア・スペイン・フランス・フィンランド
- (4) その他の地域……………中東・中南米他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 355.04円 1株当たり当期純利益 1.63円	1株当たり純資産額 325.43円 1株当たり当期純損失 27.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	67,952	△1,111,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	67,952	△1,111,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,723	40,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成18年発行 新株予約権の数 563千株 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成20年発行 新株予約権の数 240千株	新株予約権 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成18年発行 新株予約権の数 551千株 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成20年発行 新株予約権の数 240千株 (平成18年6月28日定時株主総会決議) 平成21年発行 新株予約権の数 240千株 (平成21年6月16日定時株主総会決議) 平成21年発行 新株予約権の数 868千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,838	2,810,843
受取手形	—	504
売掛金	2,224,438	1,436,175
有価証券	1,699,960	1,094,393
商品及び製品	1,379,558	1,069,086
仕掛品	991,317	972,174
原材料及び貯蔵品	1,888	878
前渡金	148,455	101,198
前払費用	36,531	27,980
繰延税金資産	71,971	62,669
短期貸付金	474	537
立替金	304,160	29,138
未収入金	202,751	20,488
その他	55,242	9,460
貸倒引当金	△13,967	△9,384
流動資産合計	8,939,623	7,626,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,840	839,358
減価償却累計額	△233,399	△226,403
建物（純額）	606,441	612,955
構築物	16,106	11,549
減価償却累計額	△12,954	△9,668
構築物（純額）	3,151	1,880
機械及び装置	11,871	11,280
減価償却累計額	△11,515	△11,054
機械及び装置（純額）	356	225
車両運搬具	33,856	25,141
減価償却累計額	△27,390	△18,836
車両運搬具（純額）	6,466	6,304
工具、器具及び備品	367,508	372,156
減価償却累計額	△301,726	△304,086
工具、器具及び備品（純額）	65,781	68,070
土地	797,645	797,645
有形固定資産合計	1,479,842	1,487,082
無形固定資産		
借地権	92,571	92,571
商標権	—	1,650
ソフトウェア	111,397	172,162
電話加入権	9,416	9,416
無形固定資産合計	213,385	275,800

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,120	1,849,450
関係会社株式	3,725,100	3,725,100
出資金	129,613	130,075
関係会社出資金	109,047	392,376
長期貸付金	905	368
長期前払費用	40,165	30,000
繰延税金資産	101,592	85,366
差入保証金	140,922	211,124
長期預金	700,000	700,000
破産更生債権等	90,412	84,159
会員権	17,869	17,869
その他	—	6,115
貸倒引当金	△85,747	△88,335
投資その他の資産合計	6,349,002	7,143,668
固定資産合計	8,042,230	8,906,551
資産合計	16,981,853	16,532,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,572,899	1,225,989
未払金	49,575	101,438
未払費用	47,179	74,453
未払法人税等	—	198,059
未払消費税等	—	29,353
前受金	257,248	289,235
預り金	21,356	15,401
賞与引当金	48,157	55,843
役員賞与引当金	18,924	13,368
その他	38,220	11,914
流動負債合計	2,053,561	2,015,058
固定負債		
退職給付引当金	237,529	256,113
役員退職慰労引当金	64,390	82,700
長期預り保証金	2,500	2,500
固定負債合計	304,419	341,313
負債合計	2,357,980	2,356,371

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,816,866	8,816,866
資本剰余金		
資本準備金	1,806,323	1,806,323
資本剰余金合計	1,806,323	1,806,323
利益剰余金		
利益準備金	397,893	397,893
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	1,693,525	1,594,696
利益剰余金合計	5,191,419	5,092,590
自己株式	△1,275,700	△1,674,839
株主資本合計	14,538,908	14,040,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,131	46,701
評価・換算差額等合計	11,131	46,701
新株予約権	73,834	88,683
純資産合計	14,623,873	14,176,326
負債純資産合計	16,981,853	16,532,697

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,556,358	9,320,018
売上原価	9,633,826	7,407,203
売上総利益	1,922,531	1,912,815
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,896	8,343
企画文芸費	5,203	19,221
広告宣伝費	310,193	146,758
役員報酬及び給料手当	602,114	602,328
賞与引当金繰入額	22,692	27,655
退職給付費用	14,987	13,033
役員退職慰労引当金繰入額	16,501	14,332
役員賞与引当金繰入額	2,188	6,222
旅費及び交通費	36,595	43,769
消耗品費	19,513	18,221
賃借料	168,644	160,520
租税公課	119,102	137,027
貸倒引当金繰入額	5,187	—
減価償却費	38,359	39,841
株式報酬費用	12,198	16,361
HDマスターへの原版リニューアル費	1,082	1,307
支払手数料	14,355	27,611
業務委託費	50,641	98,778
その他	252,788	265,617
販売費及び一般管理費合計	1,699,246	1,646,954
営業利益又は営業損失(△)	223,284	265,861
営業外収益		
受取利息	34,491	54,386
受取配当金	12,316	33,032
受取賃貸料	29,894	30,129
業務受託料	48,768	90,768
自動販売機協賛金	3,439	296
投資事業組合運用益	17,526	9,077
雑収入	5,383	15,396
営業外収益合計	151,818	233,086
営業外費用		
支払利息	1,574	309
長期前払費用償却	11,994	10,165
為替差損	68,098	33,692
雑損失	4,704	10,615
営業外費用合計	86,372	54,782
経常利益又は経常損失(△)	288,730	444,164

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	708	—
貸倒引当金戻入額	9,850	4,836
新株予約権戻入益	—	1,512
株式譲渡契約解除に伴う解決金	240,000	—
子会社清算金回収益	47,278	—
その他	377	—
特別利益合計	298,215	6,348
特別損失		
固定資産除却損	34,084	1,286
固定資産売却損	536	—
建物賃貸借契約解除に伴う損失	—	32,668
リース機械解約違約金	14,915	—
特別損失合計	49,535	33,954
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	537,410	416,558
法人税、住民税及び事業税	17,458	191,825
過年度法人税等	—	16,010
法人税等調整額	131,018	1,115
法人税等合計	148,476	208,951
当期純利益又は当期純損失 (△)	388,933	207,607

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,816,866	8,816,866
当期末残高	8,816,866	8,816,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,806,323	1,806,323
当期末残高	1,806,323	1,806,323
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	397,893	397,893
当期末残高	397,893	397,893
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	3,100,000
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,621,703	1,693,525
当期変動額		
剰余金の配当	△316,967	△306,435
当期純利益又は当期純損失 (△)	388,933	207,607
自己株式処分差損	△143	—
当期変動額合計	71,822	△98,828
当期末残高	1,693,525	1,594,696
自己株式		
前期末残高	△965,154	△1,275,700
当期変動額		
自己株式の取得	△310,839	△399,138
自己株式の処分	293	—
当期変動額合計	△310,546	△399,138
当期末残高	△1,275,700	△1,674,839
株主資本合計		
前期末残高	14,777,632	14,538,908
当期変動額		
剰余金の配当	△316,967	△306,435
当期純利益又は当期純損失 (△)	388,933	207,607
自己株式処分差損	△143	—
自己株式の取得	△310,839	△399,138
自己株式の処分	293	—
当期変動額合計	△238,724	△497,967
当期末残高	14,538,908	14,040,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,786	11,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,655	35,570
当期変動額合計	△19,655	35,570
当期末残高	11,131	46,701
新株予約権		
前期末残高	62,013	73,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,820	14,849
当期変動額合計	11,820	14,849
当期末残高	73,834	88,683
純資産合計		
前期末残高	14,870,432	14,623,873
当期変動額		
剰余金の配当	△316,967	△306,435
当期純利益又は当期純損失（△）	388,933	207,607
自己株式処分差損	△143	—
自己株式の取得	△310,839	△399,138
自己株式の処分	293	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,834	50,420
当期変動額合計	△246,559	△447,547
当期末残高	14,623,873	14,176,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。